

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	人権啓発地域活動事業		コード	担当課係	人権啓発課 人権同和啓発係
			05-02-03-01	担当者	白井清万
事業実施期間			電話	0869-64-1823	
総合計画 事業(政策)体系	大項目	住民主体の協働のまちづくり			
	中項目	ふれあい豊かなまちづくり			
	小項目	人権問題			
	施策	人権意識の高揚・人権の尊重			

事業について	
目的	人権について正しい認識と知識を深め、人権問題を一人ひとりが自分の課題として受け止め、日常生活の中で互いを尊重し合える社会づくりができるよう、人権意識の高揚を図る。
対象(誰のために)	各種団体(運動団体、商工会議所等、JA、自治会協同協議会、人権擁護委員協議会、民生・児童委員協議会、老人クラブ連合会、愛育委員、連合PTA等)、企業、市民
内容	講演会の開催、標語の募集、ポスター等の作成、各種イベントにより人権啓発を行う。

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など(単位)	回数など(単位)	回数など(単位)
人権啓発講演会参加者数	400人		
人権問題研修会参加団体数	66団体		
啓発標語応募者数	2,716人		
人権啓発標語(市民向け)募集者数	2,000人		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	4,336	国庫補助金等	741	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	8,087	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	12,423	市債		合計	0	一般財源等	0

必要人員	1.30	人		人
------	------	---	--	---

結果指標①	結果指標名	人権啓発講演会参加者数	
	結果指標量	400	
	単位	人	
	対前年比	-	
結果指標②	結果指標名	人権問題研修会参加団体数	
	結果指標量	66	
	単位	団体	
	対前年比	-	

事業の成果	成果指標名	人権問題研修会参加団体数	式又は説明	企業等参加団体数を増加させ、人権啓発に必要な知識を、より多くの団体に習得してもらう。
	成果指標量	66団体		
	対前年比	-		
	到達目標値	85団体	到達目標年度	平成20年度

事務事業の評価		
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等:
	対象の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input checked="" type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input checked="" type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の見解・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている
課題認識	人権問題には、女性、子ども、高齢者、障害者、ハンセン病疾患患者、同和問題など様々な人権問題があり、アンケート結果からも、子どものいじめ問題、高齢者問題など多様な人権問題を扱って欲しいとの結果が出ている。本市では市民のニーズに沿った様々な人権問題に関する講演会を実施しているが、違った方法での声もあり、企画の再考が求められている。	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

総合評価	
コメント	市民の人権意識を高めることは、行政が主体を持って啓発する必要がある。アンケート結果では半数以上に満足してもらっているため、企画や集客方法に工夫をして多くの市民や団体に参加してもらうことが重要である。
評価区分	<A~E> C

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	450人	結果指標量②	70団体
目標値	70団体		

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	講演内容をいっしょに人権でとらえ、計画的に実施する。	毎年度	より多くの方が参加でき、人権意識の高揚が期待できる。
効率性	参加者が少ないため各企業、団体に割当を検討する。	毎年度	単位当たりのコストの削減につながる。